

# Evolutionary equilibria in capital tax competition with imitative learning

小樽商科大学商学部経済学科 佐野博之

## 報告要旨

地域間での資本移動が自由な経済において、経済全体の人口規模に比べて極めて小さな一地方政府による資本税率の変化は資本の純収益に影響を与えることができないので、他地域の資本量を変えるような影響力は持ち得ない。しかし、実際には、一地域の資本税率の変化が資本市場に影響を与えるようなケースが多く、したがって、地域のサイズないしは地域数は政策的インプリケーションを引き出す上で重要な要因になる。なぜなら、各地域のサイズが十分に大きいと、各地方政府は政策決定に際して戦略的な行動をとるであろうと考えられるからである。標準的な課税競争モデルにおけるナッシュ均衡税率は、地域数とともに低下してゆくことが知られている。低い税率は地方公共サービスの低下をもたらすので、地域数の増加は課税競争を通じて非効率性を高めることになる。ゆえに、地域数を可能な限り(無限大まで)増加させて、純粋に競争的な(purely competitive)ケースに到達すると、最も非効率な結果を得る。

この論文では、戦略的な課税競争モデルで通常用いられるナッシュ均衡の概念から離れ、進化ゲーム論における均衡選択の概念を用いたモデルを提示する。このモデルにおいて、地域数が有限であっても、各地方政府の政策決定者が他地域の課税政策をパラメーターと認識して行動するときと同じ結果が示される。したがって、長期均衡においては、地域数にかかわらず、純粋に競争的なケースと同じ最も非効率な結果が得られる。

進化ゲーム論の経済学への応用においては通常、限定合理的な経済主体が想定される。われわれのモデルにおいても、各地域の投票者が、資本市場に関する正確な情報を持ち得ない、あるいは自分や他地域の住民たちの(私的および公的)消費量を事前に正確に計算する能力を持たないという理由から、限定合理的であると仮定する。限定合理的な投票者は、全地域の中で現在最も高い効用をもたらす課税政策を見出し、翌期においてその課税政策を支持するという模倣的行動をとるものとする。このとき、たとえ間接民主制の下で政策決定者(代議員)が十分な情報を用いて合理的な決定を下せたとしても、彼・彼女らが次期の再選に強い関心を持つ限り、模倣的行動をとる投票者の圧力に屈しやすいと考えられる。結果的に、自地域の住民(投票者)の効用最大化ではなく、異なる政策を採用他地域と自地域の効用の格差を最大にすることが、「経済的自然淘汰」を生き残る政策決定者の目的となる。